

www.necap.co.jp

〒108-0014
東京都港区芝5丁目29番11号(NEC住生ビル)
TEL.03-5476-5625(代)

株主メモ		
事業年度	毎年4月1日~翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、
口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主
様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	
東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	インターネットホームページURL
0120-176-417	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	
当社のウェブサイトに掲載する。〈http://www.necap.co.jp/〉	
上場証券取引所	
東京証券取引所第一部	
証券コード	8793

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株
主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座
といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届
出は、上記の電話照会先をお願いします。



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料とした
FSC認証用紙に、大豆油インキで印刷しています。

第40期

【トップインタビュー】
社長 田中重穂が語る今後の展開

【特集】第3次中期計画
最終年度に向けて
取り組み紹介

証券コード：8793

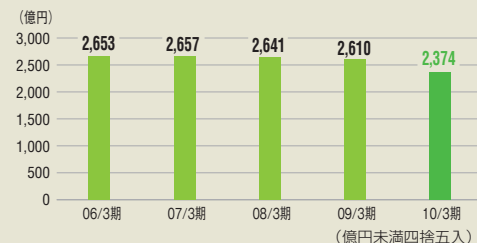
NECキャピタルソリューション
REPORT
2009年4月1日 ▶ 2010年3月31日
株主通信

2010年3月期 連結決算ハイライト

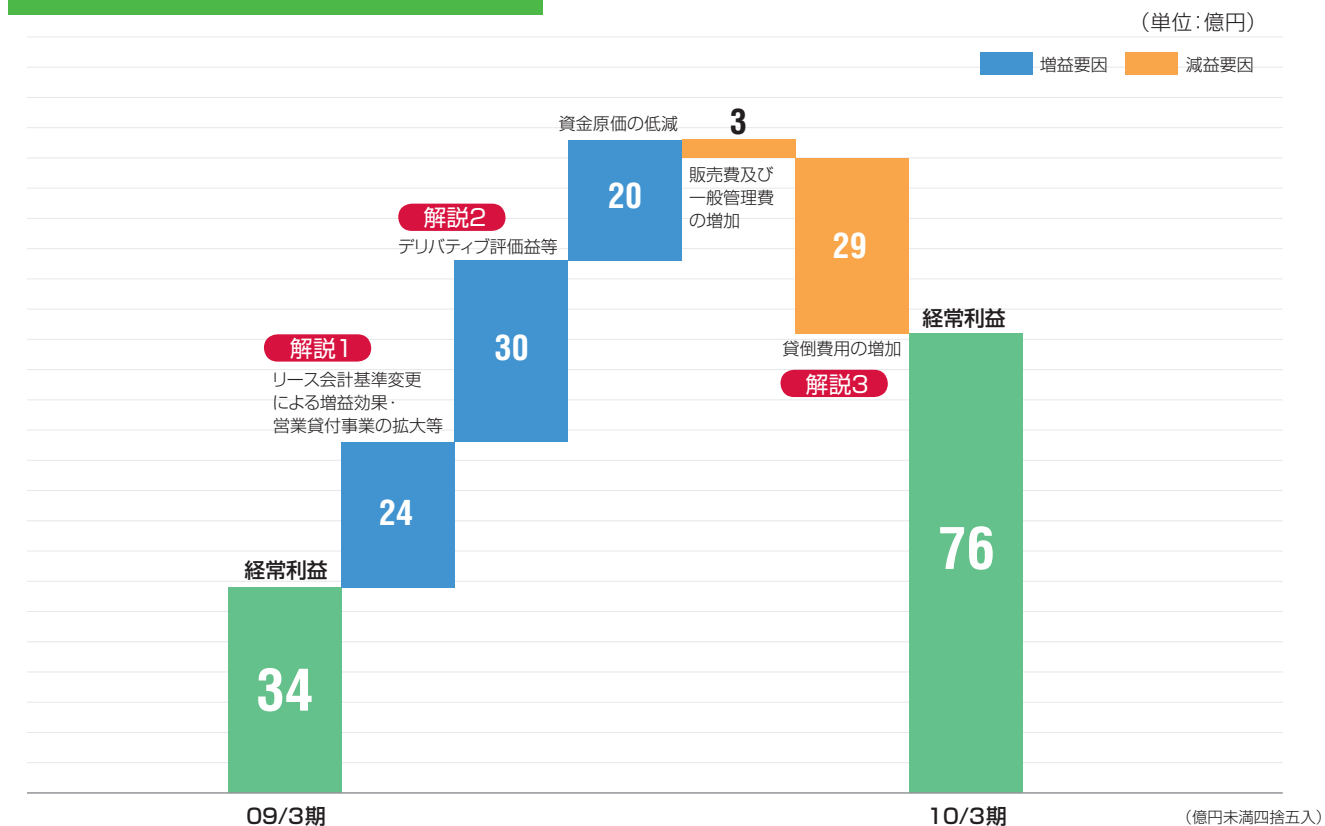
売上高

2,374億円
(前年比9.0%減)

売上高は、賃貸事業における新規契約実行高の落ち込み等により前年比減収となりました。



経常利益の主要増減要因



前年比増減のポイント

解説 1

リース会計基準変更に伴う増益効果や営業貸付事業の拡大等により、利益が前年比24億円増加しました。

解説 2

当社が保有する投資有価証券のうち資産運用目的の複合金融商品について、評価損を計上した前年度から一転し、評価益及び売却益を計上したこと等により、30億円の改善となりました。

解説 3

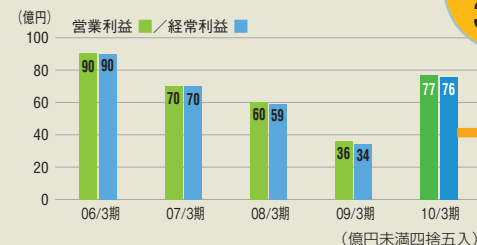
大型倒産等により個別貸倒費用が増加したほか、資産査定厳格化に伴う貸倒引当金の計上が増加したため、貸倒費用は前年比29億円増加しました。

営業利益/経常利益

営業利益
77億円
(前年比112.4%増)

経常利益
76億円
(前年比127.5%増)

営業利益及び経常利益は、貸倒費用の増加等をリース会計基準変更に伴う増益効果やデリバティブ評価益・資金原価の改善等が吸収し、大幅な増益となりました。

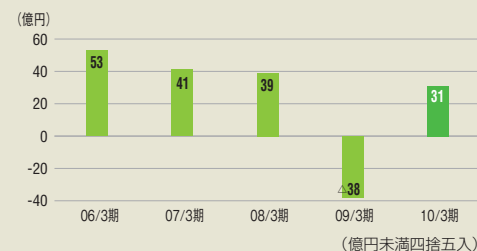


売上高
営業利益率
3.2%

当期純利益

31億円

当期純利益は、前期に特別損失として投資有価証券評価損を95億円(当期は23億円)計上していた反動から増益となりました。



1株当たり当期純利益 145円01銭

1株当たり当期配当金 44円

(注) 当社は2008年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2007年3月期までは個別ベースの数値を記載しています。

ソリューションを提供する会社として成長していくために



代表取締役社長 田中重穂

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに第40期(2009年4月1日～2010年3月31日)のご報告をお届けするにあたり、経営ビジョン及び今後の事業戦略についてご説明させていただきます。ご一読のほど、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月

■ 企業理念に込められた想い

当社は「私たちは『Capital Solution』を通してより豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念を掲げています。この企業理念は、一昨年11月30日の社名変更から半年間にわたり、社内でのさまざまな議論を経て制定したものです。ここには、お客様の課題を解決するためのソリューションを提供する会社として成長していきたい、という当社の想いが込められています。

変化する社会の中で、お客様の視点に立ち、その時々求められる最適なソリューションを提供していくことが当社の「なりたい姿」です。この企業理念を実現していくことによって、当社は存在感とユニークさを持った、強い会社として発展していけると考えています。

■ 当社の課題と強み

企業理念が示す「なりたい姿」を目指す上で、当社にとっての大きな課題は、お客様との関わりを深め、より直接的かつ強固な関係を構築していくことにあります。過去の当社はメーカー系リース会社として、NECグループを中心としたベンダー営業を展開していたことから、エンドユーザーとの接点が弱い部分がありました。しかしソリューションの提供を目指す今後の姿においては、お客様との接点を強めて真のニーズを捉えながら、ベンダーを取り巻く商流の中で役割を果たしていく必要があります。

そうした課題がある一方、当社は長年にわたってICT*機器を取り扱ってきたことによる専門性を強みとして持っています。現在、クラウド化の流れに伴うICT業界の大きなパラダイムシフトにおいて、業界動向やモノの価値を理解した当社が、メーカー系金融会社ならではの新たなソリューションを生み出していく余地は、非常に大きいと思っています。

■ 中期計画による成長

当社は現在、今期(2011年3月期)を最終年度とする第3次中期計画を推進中です(詳細についてはP5～7をご参照ください)。計画初年度において、リーマンショックを端緒とする想定外の環境変化が発生し、当初設定した数値目標については遅延が発生している状況ですが、既存事業のベンダーソリューション以外に、金融ソリューション・資産ソリューションという新たな事業分野を打ち出していく方向性については、足掛かりを築くことができました。ただし、新事業分野の成長計画と、ICT分野のパラダイムシフトをめぐる状況変化については、この最終年度を通して見直し、次の第4次中期計画の策定にあたりたいと考えています。

また、今期の活動においては、お客様に対してダイレクトにアプローチする営業部門の設置や、「モノ」と「金融」を重ね合わせて両方を活かしたソリューションでお客様の課題解決を図るソリューション推進部門を設置することにより、提案力の向上を追求していきます。

■ 内部施策がもたらしたもの

第3次中期計画では、新たな事業ポートフォリオ戦略と並行して、経営機能およびガバナンスの強化を中心とした内部施策にも取り組んでいます。その効果として最も大きいものは、与信管理体制の整備です。

従来の当社は、NECグループとの取引関係を持つ安定的なお客様を営業対象としていたため、貸倒損失の発生が少なかったのですが、一昨年のリーマンショック以降は企業倒産が増加し、貸倒コストが増加しています(P14下の「不良債権の状況」をご覧ください)。これに対応した与信管理体制の整備を昨年までに終えた結果、当期は1年以内の早期倒産による損失が大幅

に減少しました。当中期計画を通じて、こうしたリスク対応を中心に、一定水準の内部インフラの強化を果たすことができたと考えています。

■ 株主の皆様にお伝えしたいこと

当期の期末配当につきましては、1株当たり22円を実施させていただきました。これにより同額の中間配当と合わせた年間配当額は1株当たり44円(年間配当金総額9億4千7百万円)となり、いずれも前期同額を維持しました。当社の利益還元における方針として、安定的な配当の継続を最優先させていただいており、当面の事業計画の中では引き続き同水準を維持したいと存じます。

■ 「イノベーション」がキーワード

先に申し上げた通り、当社はリースにとどまらないソリューションを提供する会社としての成長を目指してまいります。それを実現するためのキーワードは「イノベーション」、すなわち「変革」であると考えています。現在の事業環境は厳しさを増していますが、そうした状況においてこそ、変革を求めて挑戦していく姿勢が必要となります。当社はイノベーション精神のもとに次なる成長を目指し、自らの力を発揮できる土壌を作り出しつつ、着実に歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

* Information and Communication Technologyの頭文字をとったもの。情報通信技術のこと。

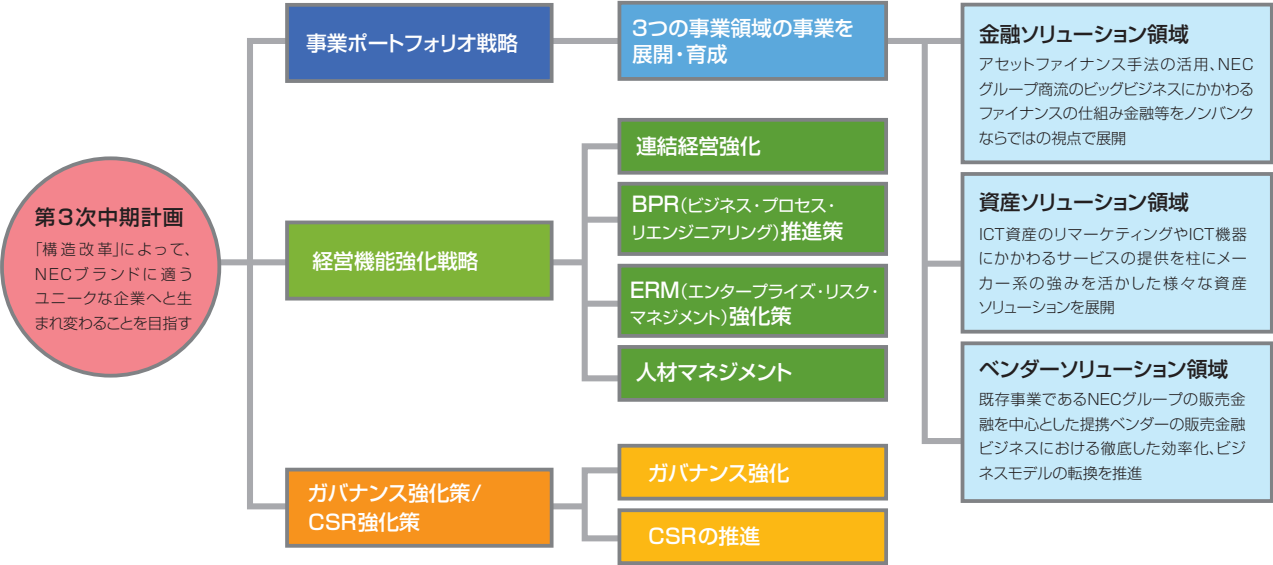
【特集】 第3次中期計画 最終年度に向けて

当社は、2008年3月に第3次中期計画(2008年度～2010年度)を発表しています。本計画の最終年度である2010年度を迎えるにあたり、これまでの当社の取り組みを振り返るとともに、今後の方向性についてまとめました。

おもな経営戦略 NECブランドに適うユニークな企業を目指して

本計画は、事業構造の改革によって、お客様の経営資源(資産等)の課題に対するソリューション(解決策)を提案することによりNECブランドに適うユニークな企業へと生まれ変わることを目指しています。従来の販売金融に依存したビジネスモデルから、NECのブランドバリューを最大限に活用し、より主体的で自立したビジネスモデルへの転換を図ります。

経営戦略は、①事業ポートフォリオ戦略、②経営機能強化戦略、③ガバナンス強化策/CSR強化策の3つからなっており、既存のリース事業(ベンダーソリューション領域)に金融ソリューション領域、資産ソリューション領域を加えた3つの領域で事業を展開することで、銀行系リース会社とは異なる事業ポートフォリオを保有するとともに、それにふさわしい基盤構築を目指すものです。



これまでの取り組み 事業ポートフォリオの多様化が進み、リスクマネジメント体制も強化

- 1 事業ポートフォリオ戦略
- 金融ソリューション領域

 - NEC商流におけるファイナンス需要の深耕
 - ㈱リサ・パートナーズとの業務・資本提携、協業開始** ▶ **P 7**

■ベンダーソリューション領域

 - NECとの新たな関係構築(新規顧客の開拓)
- 資産ソリューション領域

 - 中古ICT機器輸出企業「リポートテクノロジーサービス(株)」を設立、開業** ▶ **P 7**
(→2009年度は単年度黒字化)
 - ICT資産管理サービスの拡大、キッティングセンターの本格稼働
 - NECグループの協業による新たなレンタルモデル(PCコミュニケーションサービス)開始 ▶ **P 8**

- 2 経営機能強化戦略
- 連結経営強化

 - 継続的な業務提携、M&Aの検討

■BPR推進策

 - SMARTプロジェクトによる営業事務の効率化
 - システムプロジェクト立ち上げ、順調な進展
- ERM強化策

 - リスクマネジメント室の設置
 - バランスシートリスクのモニタリング体制の構築
 - 与信体制の強化

■人材マネジメント

 - 人材育成制度の構築

- 3 ガバナンス強化策/CSR強化策
- ガバナンス強化

 - 内部統制体制の強化
 - 事業ポートフォリオの経営レベルでのモニタリング、執行責任の明確化
 - 重要部門へのIR兼務者配置
- CSRの推進

 - リポートテクノロジーサービス(株)を通じたリユース推進、コンプライアンスに則った廃棄物処理
 - (株)日本政策投資銀行による環境格付融資にて6年連続最高ランク ▶ **P 8**
 - 社会貢献活動:リース満了品の寄贈
 - 社会貢献活動:ビオトープ造成累計12校実施

中計最終年度に向けて ソリューション営業の強化と経営効率改善に向けて

2010年度は、第3次中期計画を総括するとともに、次期中期計画に向けた準備を進める重要な1年と認識しており、急激に変化する事業環境に対応すべく、短期間で各種施策に取り組み、確実に成果を出していく必要があります。そのため当社では、事業構造改革推進のマネジメント体制として、3つの経営課題(事業方針、事業基盤、事業体制)に応じた3つの本部を設置し、その配下に関連する部門を統合しました。

本組織改正により、第3次中期計画で注力分野と位置づけた金融ソリューション領域、資産ソリューション領域について、

主なニーズ発掘等を行うフロント営業部門、新商品・サービスを市場投入するミドル営業部門、事務を行うバックオフィスに再編します。またNECの営業部門に当社社員を常駐させることで、NECとの協業体制を更に推進します。

これらの体制を構築することで、お客様の経営資源(キャピタル)に対し当社が提供できるソリューションを提案していく「ソリューション営業」の展開を加速化し、NECグループとの連携による新しい事業モデルの実現を目指します。また、経営効率の改善を進め、筋肉質な企業へと体質改善を進めます。

▶ 次のページでは、これまでの具体的な取り組みの一部をご紹介します

P7 ▶ CLOSE UP

リポートテクノロジーサービス株式会社が黒字化を達成しました



リポートテクノロジーサービス株式会社は、当社とマッコーリーアセットファイナンスジャパン株式会社との共同出資により設立した合併会社です。中古ICT関連機器のグローバルな販売及び関連サービスの提供を行っています。

第3次中期計画の注力事業である資産ソリューション領域において拡大の機軸となり、また、既存のリース事業でリース期間を満了したICT資産の処理にも、大きく貢献します。

中古PCの世界的価格低迷や円高の進行など事業環境は厳しいものでしたが、販売価格は回復基調にあります。現在、海外輸出先は、東南アジア・オーストラリアを中心に世界各国に広がりつつあります。また、国内市場への流通も次第に拡大しております。

結果、2008年11月の営業開始から当期までの累計販売台数は約5万台となり黒字化を達成しました。

リポートテクノロジーサービス株式会社については、2010年3月発行の株主様向けマンガ冊子「NEC キャピタルソリューションMAGAZINEvol. 9」にて親しみやすくご紹介しております。当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。
<http://www.necap.co.jp/ir/irdata/m09.pdf>

P7 ▶ CLOSE UP

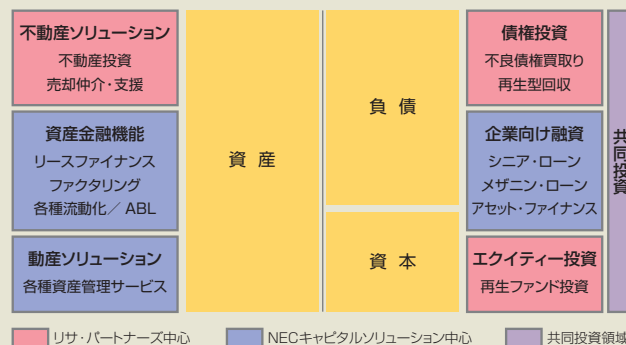
株式会社リサ・パートナーズとの協業がスタートしました

第3次中期計画のもうひとつの注力事業である金融ソリューション領域においては、主に当社が2009年2月に業務・資本提携契約を締結した株式会社リサ・パートナーズ(以下「リサ・パートナーズ」)との協業を推進しました。

具体的には、主にリサ・パートナーズが提携しているあるいは親密な金融機関70行に対して、当社とリサ・パートナーズとの業務提携のコンセプト、当社の金融サービスのメニュー及び当社とリサ・パートナーズとの提携ソリューションの紹介を中心とした勉強会を実施しました。

その結果、地方銀行を中心に年間で100件を超える案件のご紹介及びご相談をいただき、20件の契約を実行することができました。

お客様のバランスシートに対する課題解決



■ リサ・パートナーズ中心 ■ NECキャピタルソリューション中心 ■ 共同投資領域

(株)日本政策投資銀行による環境格付融資にて6年連続最高ランクを取得しました

株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」)が実施する「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化し、企業の得点に応じて3段階の適用金利を設定する融資メニューです。

当社は2004年にリース業界初の格付取得以来、2010年3月31日で6年連続「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しております。

これからも引き続き『Capital Solution』を通して、低炭素・循環型社会の実現に役立つさまざまなサービスを展開し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。



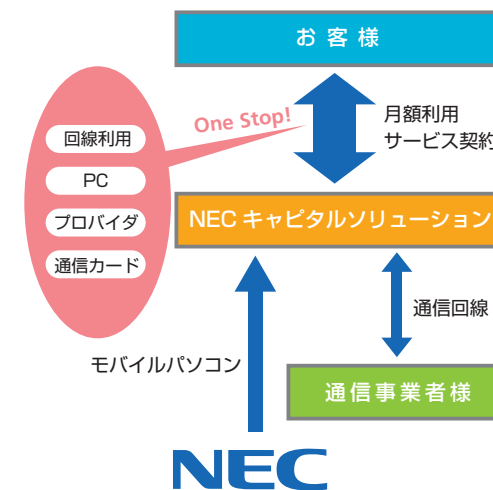
当社は、平成22年3月 日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

PCコミュニケーションサービスをリリースしました

資産ソリューション領域の新たなサービスとして、「PCコミュニケーションサービス」をリリースしました。

これは、NEC製モバイルパソコンのレンタルと高速無線通信サービス(FOMA®HIGH-SPEED)をワンストップで月額定額料金にてご利用いただける法人向けサービスです。

パソコンのレンタル契約と通信サービスの契約を1つの窓口で行うことができ、お支払いも一本化できるため、煩雑な契約手続や管理等のお客様の負担が軽減されます。



※「FOMA/フォーマ」は、NTTドコモの登録商標です。

日経ビジネスに当社の企業広告を出稿しました

当社は、2008年11月にNECリース株式会社からNECキャピタルソリューション株式会社へ社名を変更しております。今回、幅広いステークホルダーの皆様には社名の認知度を高めていただく目的で、日経ビジネス2009年10月19日号に企業広告を出稿いたしました。「“キャピタルソリューション”とは何か」「何をお客様に提供できる会社なのか」を知っていただくため、お客様の経営課題を解決する「3つのカギ(ソリューション)」をモチーフに起用しました。



セグメント別概況

当社の事業は、賃貸事業、営業貸付事業及びその他の事業で構成されています。



賃貸事業 売上高 **2,174** 億円 売上総利益 **187** 億円

事業紹介

当社の賃貸事業は、「リース」と「小口リース」で構成されています。

▶ リース

リースは、ユーザーの設備投資における資金ニーズに対して、ユーザーに代わって当社が設備を購入し、ユーザーへ長期間賃貸する事業です。

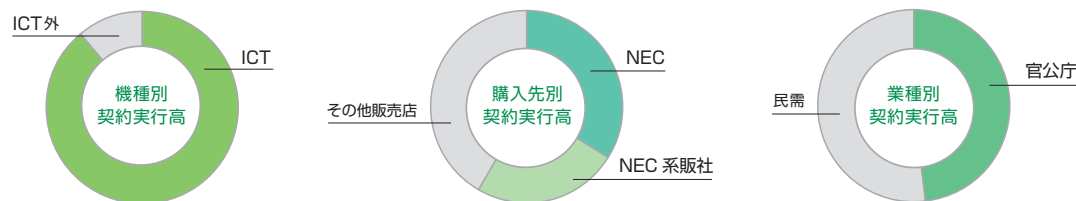
当社は、様々な種類の設備についてリースを提供しておりますが、中でも、NECの販売促進のための金融会社として歩んできた経緯から、ICT製品のリースの取扱割合が高くなっています。NEC製品については、メンテナンス・リースやベンダー提携プログラムなど、NECの製品・サービスと組み合わせたメーカー系らしいリースも提供しております。

▶ 小口リース

小口リースは、業務協定を結んだ販売店に対して、販売促進を目的としたユーザー1社当たり500万円以下の契約を対象とするファイナンス・プログラムを提供する事業です。

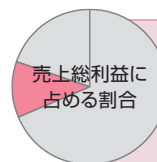
賃貸事業の特徴

取扱製品の9割近くはICT関連機器であり、商談の約6割はNECやNEC系販社からのものとなっております。また5割近くのお客様は官公庁であるという点が当社の特徴といえます。



事業の概況

新規リース契約実行高の減少等により売上高は前年比237億円減(9.8%減)の2,174億円となりました。一方、リース会計基準変更による増益効果や資金原価の改善等により、売上高の減少の影響を吸収し、売上総利益は前年比36億円増(24.2%増)の187億円となりました。



営業貸付事業 売上高 **38** 億円 売上総利益 **32** 億円

事業紹介

当社の営業貸付事業は、「割賦販売」と「企業向け貸付」で構成されています。

▶ 割賦販売

割賦販売は、ユーザーの設備投資における資金ニーズや設備所有ニーズに対して、ユーザーに代わって当社が設備を購入し、ユーザーへ販売する事業です。購入代金や金利等は分割で回収します。

▶ 企業向け貸付

企業向け貸付は、主にNECグループ会社とその取引先に対する「各種債権流動化プログラムの提供」や「設備投資向けストラクチャード・ファイナンス・スキームの組成や提供」などを行う事業です。2008年に業務・資本提携した(株)リサ・パートナーズとの協業案件は主にこちらに分類されます。

事業の概況

ファクタリングの取扱が減少したものの、収益性の高い企業向け融資からの収益で補い、売上高は前年比5億円増(13.5%増)の38億円となりました。売上総利益は前年比6億円増(22.4%増)の32億円となりました。



その他の事業 売上高 **161** 億円 売上総利益 **53** 億円

事業紹介

その他の事業は、ストラクチャードファイナンス組成に伴う手数料収入や、賃貸事業において当社が保有するリース満了物件を売却する中古品売買、保守料の回収、主にお客様の債権管理に関する業務効率化やアウトソーシングニーズに対し当社が業務を代行するサービスなどを行っております。また複合金融商品への評価損益も含まれます。

事業の概況

売上高は前年比4億円減(2.4%減)の161億円となりましたが、前年度に大幅な損失を計上した複合金融商品について、金融マーケットが回復基調にあることから時価が回復し、デリバティブ評価益(同売却損益を含む約24億円)等を計上したため、売上総利益は28億円増(107.0%増)の53億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	708,730	703,167
現金及び預金	24,376	24,398
割賦債権	33,451	27,796
リース債権及びリース投資資産	507,786	486,426
営業貸付金	113,838	141,151
賃貸料等未収入金	23,704	21,506
有価証券	6,762	3,813
その他	5,572	7,668
貸倒引当金	△ 6,763	△ 9,593
固定資産	45,395	38,085
有形固定資産	8,962	8,393
賃貸資産	8,490	7,989
社用資産	472	404
無形固定資産	3,179	3,849
賃貸資産	14	277
その他の無形固定資産	3,165	3,572
投資その他の資産	33,252	25,841
投資有価証券	23,500	20,163
破産更生債権等	3,919	6,764
その他	9,752	4,684
貸倒引当金	△ 3,919	△ 5,770
POINT▶▶ ① 資産合計	754,125	741,252

(単位:百万円)

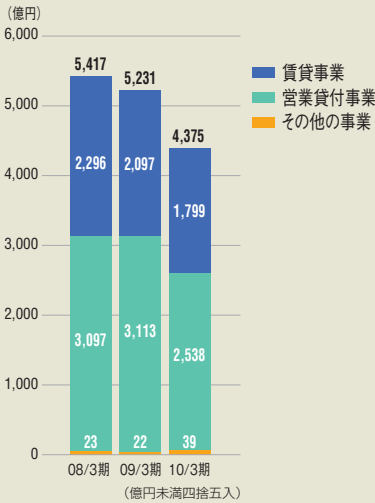
科 目	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	353,174	302,178
支払手形・買掛金	21,733	11,876
短期借入金・コマーシャルペーパー	211,792	181,636
一年以内償還・返済予定社債・長期借入金	90,304	83,334
債権流動化に伴う支払債務	8,210	5,330
その他	21,134	20,001
固定負債	344,563	379,034
社債・長期借入金	330,446	369,187
債権流動化に伴う長期支払債務	6,790	1,460
その他	7,326	8,386
負債合計	697,737	681,213
■ 純資産の部		
株主資本	56,431	58,606
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	48,007	50,182
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 43	1,433
その他有価証券評価差額金	144	1,414
繰延ヘッジ損益	△ 188	20
為替換算調整勘定	△ 0	△ 1
純資産合計	56,387	60,039
負債・純資産合計	754,125	741,252

POINT

① 資産合計

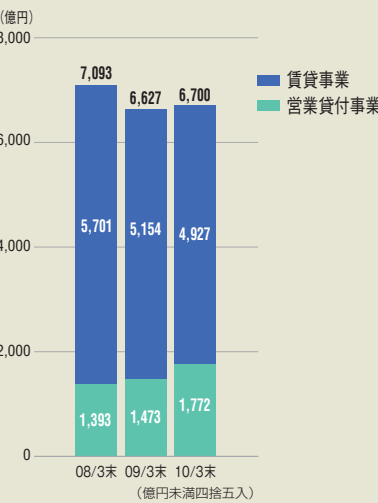
総資産は、前年度に比べ129億円減少し、7,413億円となりました。主な要因としては、営業貸付金が273億円増加したものの、割賦債権が57億円、リース債権及びリース投資資産が214億円、投資有価証券33億円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産44億円等の減少が挙げられます。

事業別契約実行高



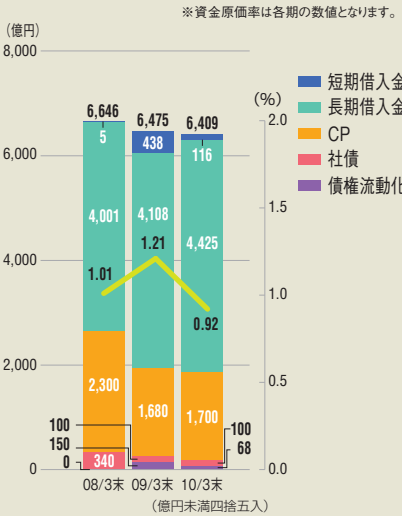
契約実行高全体では前年比856億円減の4,375億円となりました。
賃貸事業 リース市場全体の縮小の影響を受け、前年比298億円減の1,799億円となりました。設備投資動向の影響を直接受ける民需では、小口リースが前年比16.9%増の415億円と健闘したものの、全体では前年比15.7%減となりました。また官公庁向けも、競争の激化や政権交代による影響等から前年比12.6%減となりました。
営業貸付事業 企業融資等で前年比25億円増加したものの、ファクタリングの減少により前年比575億円減の2,538億円となりました。

営業資産残高



営業資産全体ではほぼ前年並みの6,700億円となりました。
賃貸事業 新規契約実行高の減少等から前年比226億円減の4,927億円となりました。
営業貸付事業 割賦債権は減少したものの、ファイナンス事業の拡大による企業融資等の営業貸付金が増え、前年比299億円増の1,772億円となりました。

有利子負債残高/資金原価率



前年度に見られた過度な金融市場の混乱も収まり、資金調達環境は大幅に改善しました。有利子負債平残の減少やコマーシャルペーパー発行レートの低下等により、資金原価は0.92%と、金融危機前の水準を下回るレベルまで改善しました。

POINT

1 売上高

企業融資の利息収入の増加等により営業貸付事業の売上高は増加したものの、賃貸事業では新規のリース契約が減少傾向にあることから売上が減少したため、全体の売上高は前年比9.0%減の2,374億円となりました。

2 営業利益および経常利益

貸倒費用が前年比29億円増加したものの、当期においても引き続き金融マーケットが回復基調にあったことに伴うデリバティブ評価益(売却損益含む)24億円を計上したことや、資金原価が前年比20億円改善したこと、リース会計基準変更の増益インパクトにより前年比19億円増加などから、当期の営業利益及び経常利益を押し上げる結果となりました。

3 当期純利益

営業利益および経常利益の増加に加え、前年度に投資有価証券の減損を95億円計上していたことによる反動で、当期純利益は31億円となりました。

連結損益計算書

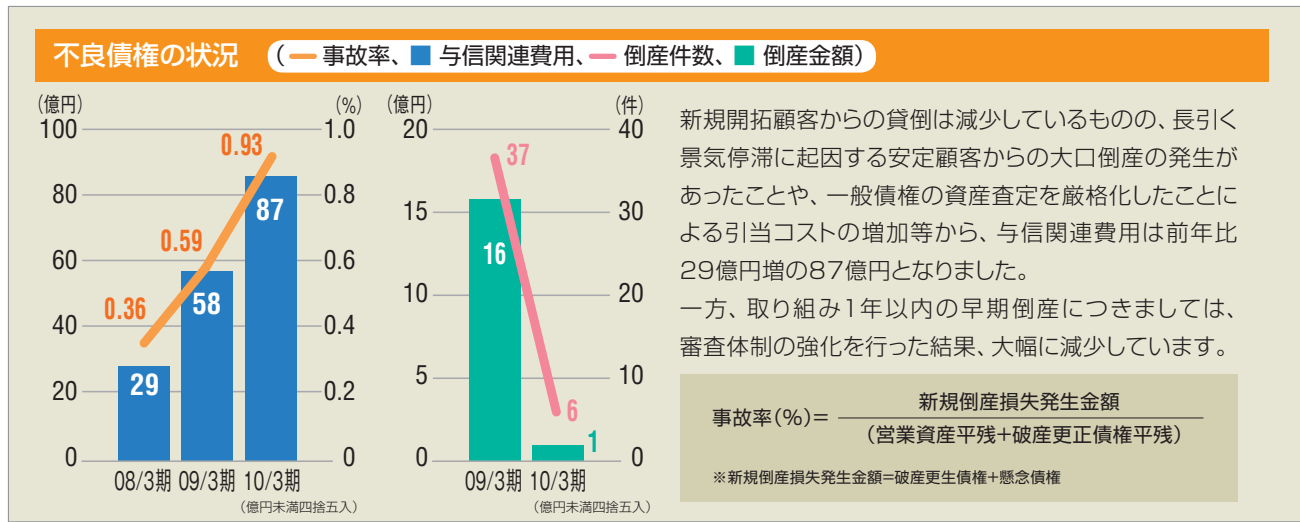
(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
POINT ▶ ① 売上高	260,995	237,378
売上原価	240,722	210,119
売上総利益	20,272	27,258
販売費及び一般管理費	16,657	19,579
POINT ▶ ② 営業利益	3,615	7,679
営業外損益	△ 254	△ 32
POINT ▶ ② 経常利益	3,360	7,646
特別損失	9,532	2,272
税金等調整前当期純利益または純損失(△)	△ 6,172	5,373
法人税等	△ 2,366	2,251
POINT ▶ ③ 当期純利益または純損失(△)	△ 3,806	3,122

事業の種類別状況

事業区分	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業
売上高 (前年比)	2,174億円 (△9.8%)	38億円 (+13.5%)	161億円 (△2.4%)
売上原価 (前年比)	1,935億円 (△11.7%)	0億円 (△12.1%)	107億円 (△22.3%)
資金原価 (前年比)	52億円 (△25.6%)	6億円 (△18.3%)	1億円 (△40.8%)
売上総利益 (前年比)	187億円 (+24.2%)	32億円 (+22.4%)	53億円 (+107.0%)

(億円未満四捨五入)



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
POINT ▶▶ ① 営業活動によるキャッシュ・フロー	51,393	1,688
POINT ▶▶ ② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,312	5,207
POINT ▶▶ ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,985	△ 7,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,294	6
現金及び現金同等物の増減額	11,801	△ 470
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003
現金及び現金同等物の期末残高	25,003	24,532

来期の数値予想と展望

(単位:百万円)

	当期 (実績)	来期		
		第2四半期(予想)	通期(予想)	前年比
売上高	237,378	115,000	225,000	△ 5.2%
経常利益	7,646	3,400	7,000	△ 8.5%
当期純利益	3,122	1,900	4,000	28.1%
1株当たり当期純利益	145円01銭	88円24銭	185円76銭	

POINT

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業貸付金の増加額280億円があったものの、割賦債権の減少額57億円、リース債権及びリース投資資産の減少額214億円ならびに売上債権の減少額14億円があり、17億円の資金の流入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出△55億円があったものの、有価証券の償還による収入62億円及び投資有価証券の売却による収入43億円があったことにより、52億円の資金の流入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入1,281億円があったものの、短期借入金の純減額△322億円、長期借入金の返済による支出△961億円及び債権流動化の償還による支出△82億円があったことにより、74億円の資金の流出となりました。

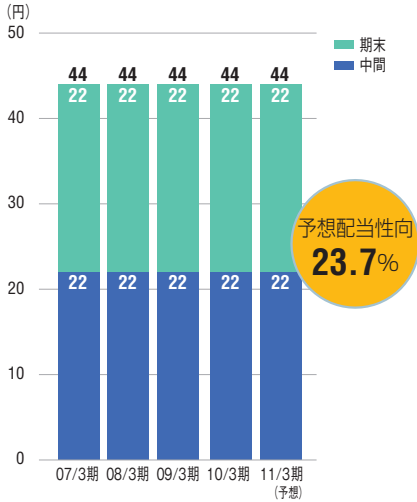
来期予想

来期の見通しについては、売上高2,250億円(前年比5.2%減)、経常利益70億(前年比8.5%減)、当期純利益40億円(前年比28.1%増)を見込んでいます。当期の実績に比べ、前年割れの予想となっておりますが、これは当期決算の経常利益にデリバティブの評価益(同売却損益を含む)24億円が含まれるためであり、その評価益を除くと実質増益の予想となっています。

配当政策

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、更には配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

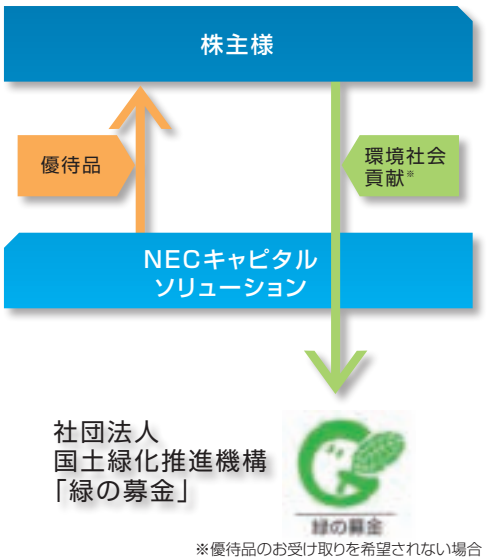
当期は、期初に発表した業績見通しを期中に上方修正する等、大幅な増益となっておりますが、これは主に、前年度の最終赤字の主な要因となりましたデリバティブの時価評価損及び減損の揺り戻しによる戻り益であります。その影響を除いた実績ベースでは、ほぼ前年並みであることから、当初の予想通り、期末の配当金は1株当たり22円(年間配当金は44円)とさせていただきます。



株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。毎年3月末時点におきまして、1単位(100株)以上の株式の保有期間が1年未満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカタログギフトを贈呈しています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、優待品相当金額を当社から社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付しています。なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。

2010年の株主優待品の発送は、7月初旬を予定しています。

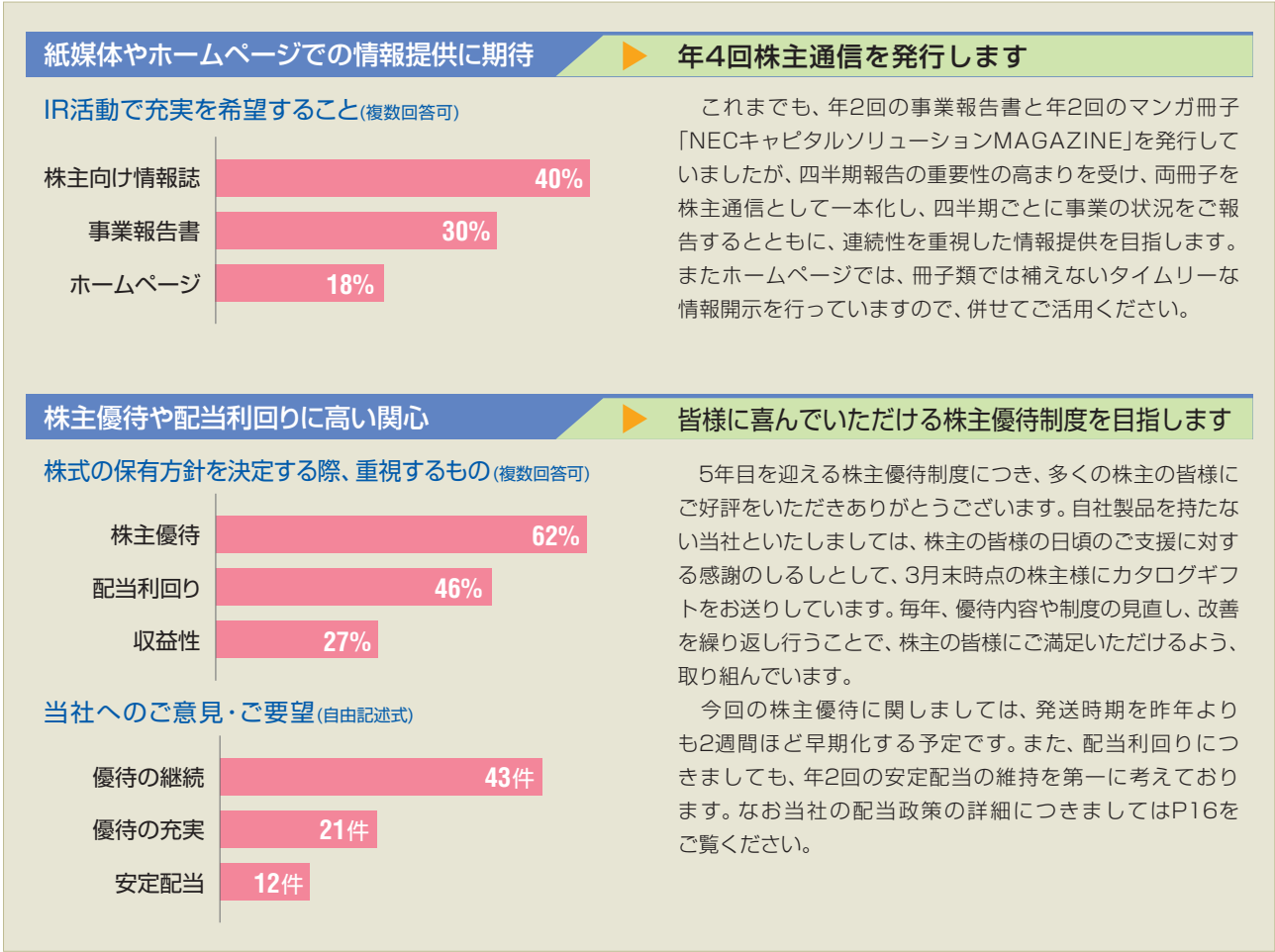


株主様アンケートのご報告

800通に迫るご回答をいただき、ありがとうございました

当社では、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第40期第2四半期事業報告書におきましては、800通に迫る多数のご回答をいただき、ありがとうございました。ここに、アンケートの集計結果をご報告するとともに、いただいたご意見・ご要望にお答えします。

なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。



会社概要 / 株式情報

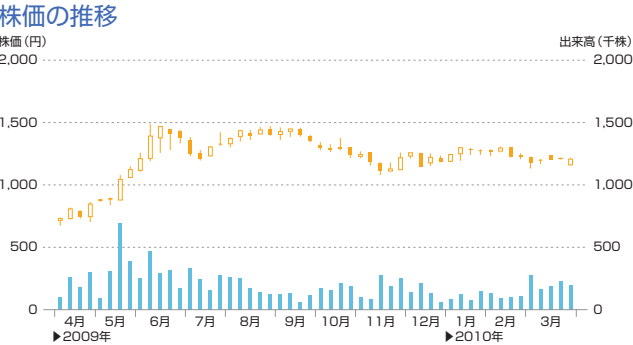
(2010年3月31日現在)

会社情報 (2010年4月1日現在)

▶ 創業年月日	昭和53年11月30日
▶ 資本金	37億7千6百万円
▶ 代表者	代表取締役社長 田中 重穂
▶ 従業員数	523名
▶ 事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
▶ 取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

役員紹介 (2010年6月22日現在)

代表取締役社長	田中 重穂
代表取締役	中村 哲也
取締役	坂本 尚陽
	衿山 聡一郎
取締役(非常勤)	山本 滋彦
	安部 保志
	藤岡 哲哉
監査役(常勤)	松下 利男
	大東 健次
監査役	南 尚孝
	吉永 俊治



株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	8,525名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,375,700	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,294,000	6.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	261,400	1.21
NCT信託銀行株式会社(投信口)	257,800	1.20
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD	233,900	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	222,100	1.03
住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93

